

委員会提出議案第 15 号

子どもの医療費助成制度の 18 歳までの引き上げを強く求める意見書

地方自治法第 109 条第 6 項の規定に基づき、上記の議案を別紙のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 19 日

岩倉市議会議長 須藤 智子 様

提出者 厚生・文教常任委員会
委員長 水野 忠三

子どもの医療費助成制度の１８歳までの引き上げを強く求める意見書

子ども医療費無料制度は、子育て世代の切実な願いである。子どもは病気やけがが多く、重症化リスクも高いため早期の診断と治療が大切である。そのため、子ども医療費無料制度は、子育て支援の推進施策の大きな柱となっている。

愛知県内では入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は５４市町村（１００％）が実施している。さらに、入院・通院とも「１８歳年度末まで無料」は４９市町村（９１％）が実施し、入院の「１８歳年度末まで無料」は５４市町村（１００％）が実施している（２０２５年１０月１日時点）。

一方で、愛知県制度の対象範囲は２００８年度以降改定されず、県内の市町村の水準には大きな後れをとっている。この間、群馬県、鳥取県が県制度として通院・入院とも１８歳年度末医療費無料制度を実施している。

愛知県制度でも通院・入院ともに１８歳までの対象年齢の引き上げが求められている。

よって、愛知県において、次の事項の改善を強く求める。

子ども医療費助成制度の対象を１８歳まで引き上げること。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

提出先

愛知県知事